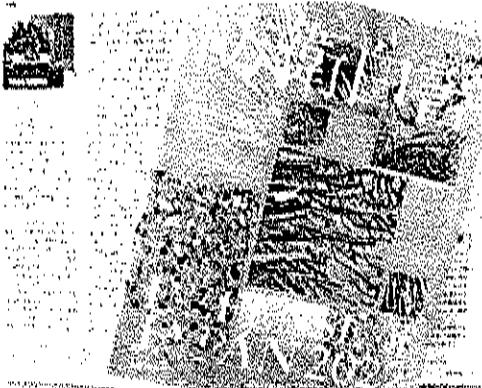


7/23  
金・祝

# 「共同の抑止」明記

## 防衛白書 軍拡・「反撃能力」も



2022年版防衛白書

岸信夫防衛相は22日の閣議で、2022年版防衛白書を報じました。別冊で、「アシトを含む他の地域に「抑止力」について特集し、「強固な同盟」とより、第三が認められるとの誤った合意から「侵略に対する共同抑止が可能だ」と明記。日本の大筋拡張や敵基地攻撃能力の保有で軍事力を強化し、日米同盟を強化する狙いを鮮明にしました。

→関連記事  
日露はロシアによるウク

艦艇や爆撃機の共同行動が

ライナ侵略に関する項目を新設し、ウクライナ侵略による認識を示しました。一方的な現状変更が認められるとの誤った合意を与えかねず、決して許すべきではない」と指摘。

P) 出2%以上への増額を

今後の見通しついで、P) 検討していくことを踏まえ、軍事費に関する記述を

約機構(NATO)加盟国が24年までにGDP出2%の国家安全保障戦略としていることなどに触れました。この改定に向けて政府が、軍事費の対国内総生産(GDP)まだ、政府が保有を検討する「反撃能力」(敵基地攻撃能力)を初めて明記。日本沖縄県名護市辺野古の米軍新基地建設について、普天間基地(同県宜野湾市)

を攻撃する国能力は「遠慮」とされましたが、白書の「継続的な使用を回避す

性がある」と分析。中口の掲載して日本は他国より少額だと強調し、北大西洋条

約は「いわゆる『先制攻撃』は許されないと考えた」

の考え方を固執しました。

9/23 3.74

# 防衛白書

# 「抑止力」は軍拡競争の元凶

2022年版防衛白書は、中国の国

防費増加やロシアによるウクライナ侵略などを例に危機をあおり、大軍拡が必要だと説いています。市民の不安を過度にあおり、危機に乗じて軍拡を実現する狙いが透けて見えます。

象徵的なが、自衛の別  
用に掲載された「手和を生  
む『抑止力』」と題した特  
集です。力による現状変更  
の阻止に抑止力は「不可  
欠」だとしたうえで「韓國  
は同盟により、第三国から  
の侵略に対し共同で抑止が  
可能だ」と強調しました。

れば、それ以上の被害を相  
手国に与える意志・能力を  
示して、相手に攻撃を想い  
とどまらせる」とです。

じとは、自衛隊も米軍と同  
じ攻撃能力を持つことを意  
味します。敵基地攻撃能力  
など相手国を直接攻撃する  
兵器の強化が不可欠とな  
り、「専守防衛」を完全に

も軍事力を強めることになるとあります。「抑止力」論じをが軍拡競争の元凶なのです。「抑止力」の根幹にあるのが、「核抑止」です。しかし、ロシアのアーチン政権がウクライナ侵略にあり、核の先制使用に言及したことで、「核抑止」は破綻しました。

「抑止力」の特徴では、与那国や石垣、宮古、沖縄を含む8カ国がつなぎを上回ったところが、日本をはじめとする東南アジア諸国連合（ASEAN）が自立します。北大西洋条約機構（NATO）が掲げる国内総生産（GDP）比2%目標を初めて明記し、2021年は米英を含む8カ国がつなぎを上回ったとしました。ウクライナ侵略を

2%目標明記

介し、「日本において防衛省の研究開発予算が政府負担研究費の30%程度に過ぎない状況とは大差ない」と明記。「防衛生産・技術基盤はわが国の防衛力そのものであり、基盤強化が急務だ」と述べました。防衛省は増額された軍事費を、軍需産業に軍事的充てるものとみられます。

本島など西諸島への回廊  
隊部隊の配置を示した地図  
を大きく掲載。「防衛体制

奇貨に、自民党は軍事費をNATO並みのGDP比2%に増額すべきだと主張を強めており、こうした主張

そもそも「抑止力」が平

本島ならびに南西諸島への自衛隊部隊の配備を示した地図を大きく掲載。「防衛体制の強化」の必要性を強調しました。政府は、中国に対する

奇襲だと、国民党は軍事費をNATO並みのGDP比2%に増額すべしとの主張を強めており、これがした主張を補強する恰好です。

廣雅

7/23 3-7便

## 防衛白書(要旨)

2022年版防衛白書の要旨は次の通り。

**【抑止力】** 抑止力とは他の国に對し侵略を怠じて止める力のこと。力を費さない状況をもたらす力である。國際的に孤立し地位を維持するためには不可欠。強固な同盟により、第三国からの侵略に対し共同で抑止が可能。

重大な国際人道法違反、戦争犯罪であり断じて許されない。今般の侵略を通じ、ロシアは大きな損害を被っているとみられ、國力の低下や周辺地域との軍事バランスの変化が生じる可能性がある。國際的に孤立し地位を維持するためには不可欠。強固な同盟により、第三国からの侵略に対し共同で抑止が可能。

## 【台獨】

中国は台湾独立に反対し、武力行使を放棄しないとたびたび表明。国防費は台湾の約17倍で、軍事バランスの差は中国有利の方向に年々拡大。一方、米国は武器売却などで台湾への関与を継続。中国は台湾周辺で軍事活動を活発化させ、中台間の軍事的緊張が高まる可能性も否定できない。

## 【北朝鮮】

22年以降、極めて高い頻度・新たな態様でミサイル発射を繰り返す。わが国の安全に対する重大かつ差し迫った脅威だ。弾道ミサイルに搭載するための核兵器の小型化、彈頭化を既に実現。日本を攻撃する能力を既に保有しているとみられる。

## 【安全保障政策】

△3文書改定 安全保障政策に係る主要文書である「国家安全保障戦略」「防衛計画の大綱」「中期防衛力整備計画」の新たな文書を策定する。

## 【武器輸出】

ロシア軍は近年、新戦略などを策定する中で検討していく。相手が武力攻撃に着手した後で、わが国が武力を行使する」とは「先制攻撃」とは異なる。

## 【軍事費】

「北方領土」を含む極東地域のロシア軍の動向を、懸念を持って注视する必要がある。

## 【米中関係】

台湾はわが国と基本的な価値を共有する極めの根幹を握るが、残りで非人道的な行為は

## イナ侵略】

ウクライナの主権と領土の一体性を侵害し、武力行使を禁ずる国際法と国連憲章の深刻な違反。力による一方的な現状変更はアジアを含む国際秩序全体の根幹を揺るがす。残りで非人道的な行為は

## 【中国】

過去30年以上にわたる透明性を欠いたまま高い水準で国防費を増加。力を背景とした一方的な現状変更を試み、軍事活動を拡大させている。

## 【ロシア】

2022年版防衛白書の要旨は次の通り。

重大な国際人道法違反、戦争犯罪であり断じて許されない。今般の侵略を通じ、ロシアは大きな損害を被っているとみられ、國力の低下や周辺地域との軍事バランスの変化が生じる可能性がある。

重大な国際人道法違反、戦争犯罪であり断じて許されない。今般の侵略を通じ、ロシアは大きな損害を被っているとみられ、國力の低下や周辺地域との軍事バランスの変化が生じる可能性がある。

重大な国際人道法違反、戦争犯罪であり断じて許されない。今般の侵略を通じ、ロシアは大きな損害を被っているとみられ、國力の低下や周辺地域との軍事バランスの変化が生じる可能性がある。